

2025 年 5 月 14 日

各 位

会 社 名 新 電 元 工 業 株 式 会 社
 代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 田 中 信 吉
 (コード番号 6844 東証プライム)
 問 合 せ 先 社 長 室 長 松 原 功
 (TEL 048-483-5311)

パワーデバイス事業新設会社の株式取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、京セラ株式会社（本社：京都府）がパワーデバイス事業を分社型分割し、新たに設立予定の会社（以下、新設会社）の全株式を取得し子会社化することを、本日開催の取締役会にて決議いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 株式取得の理由

当社は、第 17 次中期経営計画の方針である「強固な事業基盤の確立と資本効率の向上により成長ステージへ」のもと、それを具現化する戦略のひとつに M&A 等の外部リソースの有効活用を掲げております。今回、その一環として新電元グループの事業基盤の強化に寄与する新設会社を子会社化することといたしました。

当社のパワーデバイス事業は、新設会社が持つ資産と融合することにより製品ラインナップを加速的に拡充します。また、新設会社と当社のデバイス技術による新たな製品・研究開発を進め、市場におけるシェア拡大と競争力を強化し、このシナジー効果を原動力に新電元グループの企業価値向上と持続的な成長を実現させてまいります。

2. 異動する子会社（株式会社）の概要

(1)	名称	未定	
(2)	所在地	神奈川県秦野市曾屋 1204 番地	
(3)	代表者の役職・氏名	未定	
(4)	事業内容	シリコンダイオードを中心とするパワー半導体製品の製造、販売事業	
(5)	資本金	未定※ 1	
(6)	設立年月日	2025 年 10 月（予定）	
(7)	純資産	未定※ 1	
(8)	総資産	未定※ 1	
(9)	大株主および持株比率	京セラ株式会社 100.0%	
(10)	上場会社と 当該会社の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。
		人 的 関 係	該当事項はありません。
		取 引 関 係	該当事項はありません。
		関連当事者への 該 当 状 況	該当事項はありません。

※ 1 新設会社の設立時の資本金、純資産、総資産は現時点では未定です。確定した段階で開示を行う予定です。

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 名称	京セラ株式会社	
(2) 所在地	京都府京都市伏見区竹田鳥羽殿町6番地	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 谷本秀夫	
(4) 事業内容	コアコンポーネント、電子デバイス、ソリューション事業等	
(5) 資本金	115,703 百万円	
(6) 設立年月日	1959 年 4 月 1 日	
(7) 親会社の所有者に帰属する持分	3,225,595 百万円	
(8) 資産合計	4,465,376 百万円	
(9) 大株主および持株比率	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	22.62%
	株式会社日本カストディ銀行（信託口）	9.00%
	株式会社京都銀行	4.10%
	SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	2.96%
	公益財団法人稲盛財団	2.66%
	STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	1.92%
	京セラ自社株投資会	1.68%
	JP MORGAN CHASE BANK 385632	1.54%
	株式会社三菱 UFJ 銀行	1.44%
	HSBC HONG KONG - TREASURY SERVICES A/C ASIAN EQUITIES DERIVATIVES	1.43%
(10) 上場会社と当該会社の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。
	人 的 関 係	該当事項はありません。
	取 引 関 係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

※2024 年 3 月 31 日現在の内容を記載しています。

4. 取得株式数および取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0 株 (議決権所有割合：0.0%)
(2) 取得株式数	1 株 (議決権の数：1 個)
(3) 異動後の所有株式数	1 株 (議決権の数：1 個) (議決権所有割合：100%)
(4) 取得価額	25 億円（概算）

5. 日 程

(1) 取締役会決議日	2025 年 5 月 14 日
(2) 契約締結日	2025 年 5 月 14 日
(3) 新設会社設立日	2025 年 10 月（予定）
(4) 会社分割効力発生日	2026 年 1 月（予定）
(5) 株式譲渡実行日	2026 年 1 月（予定）

6. 今後の見通し

2026 年 3 月期の連結業績予想に与える影響については、判明次第速やかにお知らせします。

なお、本日『第 17 次中期経営計画』策定のお知らせ』で公表した 2027 年度の経営目標（連結）に当該影響は含んでおりません。

以 上